

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	建築住宅課 担当課長 二階堂 昌喜
都整-22 市営住宅管理運営事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 建築住宅課 関連課 経営企画課・債権管理課
総合計画上の位置付け	分野	住宅・住環境
	施策の方針	鎌倉らしい住まいづくり

1 事業の目的

対象	住宅の困窮している市民及び市営住宅入居者
意図	市営住宅の入居者選考を行うとともに、市営住宅建物の修繕等により適正な管理・運営を行うため。
効果	市営住宅入居の公平性及び入居者が安心して住める居住環境を確保する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

- ・市営住宅入居者選考委員会の開催など、市営住宅の運営に係る事務を行った。
- ・市営住宅の改修工事及び指定管理者による維持管理を行った。
- ・市営住宅の賃借料の支払を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,464人 世 帯 数 80,368世帯 事業の対象者数	177,243人 80,676世帯	人 口 176,869人 世 帯 数 80,928世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	156,320 8,856 122,040 25,424 1.5 11,501	当初予算(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	149,106 4,636 130,557 13,913 1.5 11,869	
事業経費運営	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	167,821 946	165,277 932	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	160,975 910

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他 見直し 空き部屋等の修繕等及びその他の施設の適正管理を行っていくため。 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 市所有の市営住宅は、国庫補助金を活用し維持修繕を行い、民間借上げ市営住宅は、引き続き借上げを行っていくが、現在の予算規模では空き部屋等が発生し、十分な住宅の供給が出来ていないため。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	市営住宅の整備については、老朽化に伴う現状を把握し、当面の供給に必要な修繕等を行うとともに、将来的に集約化を図ることにより、公共施設再編の一端を担っていく。 住宅使用料の滞納については、債権管理条例等の制定に伴い、時効による不納欠損処理を行った後、悪質滞納者等に対する滞納整理依頼を債権管理課へ行うとともに、住宅使用料は私債権であるため、本課においても同滞納者に対する市営住宅の明渡請求等の実施などにより、債権管理課と共同し、滞納整理を行っていく。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	①市所有の市営住宅は、諏訪ヶ谷ハイツを除き建築後40年以上経過し、外壁躯体の劣化や損傷が著しく年々維持費が増加している。 ②住宅使用料の滞納額について累積額が増加しており、滞納額の減少について改善する必要がある。		
課題解決のために行った平成27年度の実績	市営住宅使用料については、現年度及び過年度滞納家賃の収納率向上のため、滞納整理強化期間を定め部内職員が滞納者宅を訪問して滞納家賃の徴収を行った。		☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	①市営住宅の再編整備について、諏訪ヶ谷ハイツを除く6団地を集約化していく方針であるが、実施に向けては建設用地の選定やPFI事業化の検討が必要である。 ②市営住宅住宅使用料について、年間5%程度増加し滞納者が累積している。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成26年度市町営住宅応募倍率								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	12.5倍	5.7倍	13.0倍	5.8倍	2.5倍	13.3倍	7倍	11.1倍	募集なし
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位	倍	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
事業を進めていく上での参考数値として設定。	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0			
	実績値	12.5	11.1							
	達成率	178.6%	158.6%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☒ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--